

# PAL

パ

ル

## 連合会だより



白川郷合掌造り集落 1995年ユネスコ世界文化遺産登録(岐阜県大野郡白川村)

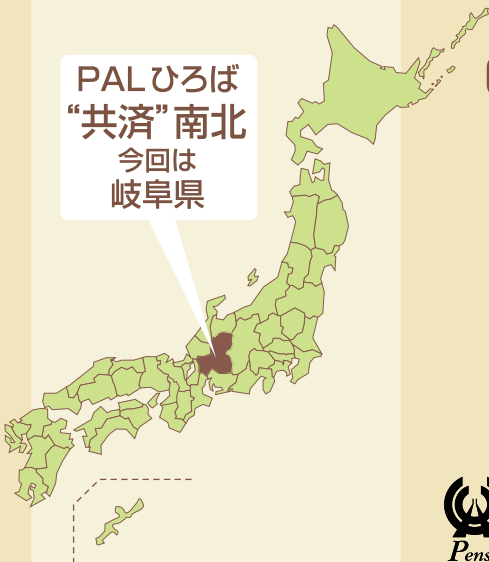
PALひろば  
“共済”南北  
今回は  
岐阜県

### 主要項目

平成30年10月から平成31年(2019年)9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について

平成29年度積立金の管理及び運用実績状況

平成30年度人事院勧告(抜粋)





# 連合会だより

2018

No. 204

September

CONTENTS

主要項目

3 平成30年10月から平成31年(2019年)9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について

年金業務部数理課

7 平成29年度積立金の管理及び運用実績状況

資金運用部運用第一課

32 平成30年度人事院勧告(抜粋)

人事院

事務局紹介

35 地方公務員共済組合連合会事務局紹介  
第2回 運用第一課

宿泊施設の紹介

38 ホテル グランヴェール岐山

公立学校共済組合岐阜支部

PALひろば  
“共済”南北  
163

39 清流の国ぎふ

公立学校共済組合岐阜支部

36 厚生年金制度等の日誌

厚生年金制度に関連した法律等の改正状況  
公的年金制度に関連した会議等の開催状況

36 業務等の状況

会議開催予定

36 人事異動

# 主要項目

## 平成30年10月から平成31年(2019年)9月 まで適用される年金払い退職給付に係る 基準利率、終身年金現価率並びに 有期年金現価率について

【年金業務部数理課】

年金払い退職給付(退職等年金給付)は平成27年10月に創設され、厚生年金保険給付とともに地方公務員等共済組合法の長期給付として位置付けられています。その給付水準は、国債利回りの実績等により求められる基準利率等と連動する形となっています。

毎年10月から翌年9月までに適用される基準利率等は、地方公務員等共済組合法及び関係政省令で定める方法に基づき、地方公務員共済組合連合会の定款で定めることとされています。

このたび、地方公務員共済組合連合会では、平成30年10月から平成31年(2019年)9月まで適用される基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について算定し、定款を変更しましたのでお知らせします。

主要項目

平成30年10月から平成31年(2019年)9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について

### 1 基準利率の改定について

年金払い退職給付に係る基準利率は、地方公務員等共済組合法に基づき、国債の利回りを基礎として、年金払い退職給付に係る積立金の運用状況及びその見通し等を勘案して、毎年9月30日までに設定することとなっています。

このたび、平成30年10月から平成31年(2019年)9月まで適用される基準利率を関係法令等に基づいて算定した結果、基準利率は0.06%となりました。

詳しい算定方法は次のとおりです。

#### 【基準利率の算定方法】

- ① 10年国債応募者利回りの「前年度の平均」と「直近5年間の平均」のうちいずれか低い率
  - ② 「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高で加重平均した率
- を比較し、①が下回る場合は①とし、②が下回る場合は、地共済の運用利回りの見通しと国共済の運用利回りの見通しとのいずれか低い率とすることとなっています

- ① 10年国債応募者利回りの実績 . . . . . **0.0611%**

前年度(平成29年度)の平均(0.0611%)<直近5年間の平均(0.3055%)のため、10年国債応募者利回りの実績は低い方の**0.0611%**となります。

#### 《過去の応募者利回りの実績》

年度(平成)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	5年間平均
1年間平均	0.6921	0.4898	0.3224	△0.0377	0.0611	0.3055

- ② 地共済と国共済の運用見通し(平成30年度)の加重平均 . . . . . **0.9278%**

※上記①と②を比較すると、①が下回っているため、基準利率=0.0611%⇒0.06%(%単位で小数点以下第3位切り捨て)となります。

## 2 終身年金現価率及び有期年金現価率の改定について

毎年10月から翌年9月までに適用される年金現価率については、基準利率等を勘案して、毎年9月30日までに設定することとされています。

今般、基準利率が昨年算定した0.00%から今回は0.06%に変更されることにより、終身年金現価率及び有期年金現価率は昨年に比べて小さくなっています。(下表参照)

《表 年金現価率》

終身年金現価率			有期年金現価率		
年齢	H29.10~H30.9	H30.10~H31.9	支給残月数	H29.10~H30.9	H30.10~H31.9
60歳	27.407076	27.154816	120月	10.000000	9.969571
65歳	23.006780	22.824757	240月	20.000000	19.879521

※上記以外の年金現価率については、「平成30年10月から平成31年(2019年)9月までの率」でご確認ください。

実際の終身退職年金の額及び有期退職年金の額は、給付算定基礎額の2分の1等をそれぞれ終身年金現価率及び有期年金現価率で除した額となっています。

したがって、終身退職年金の額及び有期退職年金の額は、平成30年10月において引き上げられる(※)こととなります。

※100円未満四捨五入を行うため、年金額が変わらない場合もあります。

### ◆平成30年10月から平成31年(2019年)9月までの率

《表 基準利率》

基準利率	0.06%
------	-------

《表 終身年金現価率》

年齢	終身年金現価率	年齢	終身年金現価率	年齢	終身年金現価率	年齢	終身年金現価率
59歳	28.028688	73歳	16.160942	87歳	6.801143	101歳	2.413403
60歳	27.154816	74歳	15.364392	88歳	6.324966	102歳	2.240641
61歳	26.283638	75歳	14.581409	89歳	5.879215	103歳	2.081108
62歳	25.415136	76歳	13.813116	90歳	5.464850	104歳	1.933782
63歳	24.549182	77歳	13.060805	91歳	5.076676	105歳	1.797557
64歳	23.685841	78歳	12.325880	92歳	4.712546	106歳	1.671081
65歳	22.824757	79歳	11.609906	93歳	4.372884	107歳	1.552364
66歳	21.968694	80歳	10.914316	94歳	4.058817	108歳	1.437657
67歳	21.117764	81歳	10.248084	95歳	3.769296	109歳	1.318415
68歳	20.273110	82歳	9.606521	96歳	3.501686	110歳	1.171872
69歳	19.435179	83歳	8.990874	97歳	3.251427	111歳	0.930499
70歳	18.604681	84歳	8.401998	98歳	3.017984	112歳	0.872076
71歳	17.782705	85歳	7.840442	99歳	2.801048	113歳	0.794114
72歳	16.969978	86歳	7.306623	100歳	2.600334	114歳	0.651960
						115歳以上	0.541629

平成30年10月から平成31年(2019年)9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について

主要項目

《表 有期年金現価率》

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
1月	0.083329	35月	2.913973	69月	5.739811	103月	8.560850
2月	0.166650	36月	2.997153	70月	5.822849	104月	8.643747
3月	0.249971	37月	3.080332	71月	5.905887	105月	8.726644
4月	0.333283	38月	3.163503	72月	5.988917	106月	8.809533
5月	0.416596	39月	3.246674	73月	6.071947	107月	8.892422
6月	0.499900	40月	3.329837	74月	6.154968	108月	8.975302
7月	0.583204	41月	3.412999	75月	6.237990	109月	9.058183
8月	0.666500	42月	3.496154	76月	6.321003	110月	9.141055
9月	0.749796	43月	3.579308	77月	6.404016	111月	9.223927
10月	0.833083	44月	3.662454	78月	6.487021	112月	9.306791
11月	0.916371	45月	3.745601	79月	6.570026	113月	9.389655
12月	0.999650	46月	3.828738	80月	6.653023	114月	9.472511
13月	1.082929	47月	3.911876	81月	6.736019	115月	9.555367
14月	1.166200	48月	3.995006	82月	6.819007	116月	9.638214
15月	1.249471	49月	4.078135	83月	6.901996	117月	9.721061
16月	1.332734	50月	4.161256	84月	6.984976	118月	9.803901
17月	1.415996	51月	4.244377	85月	7.067956	119月	9.886740
18月	1.499250	52月	4.327490	86月	7.150928	120月	9.969571
19月	1.582505	53月	4.410603	87月	7.233899	121月	10.052401
20月	1.665751	54月	4.493708	88月	7.316863	122月	10.135224
21月	1.748997	55月	4.576812	89月	7.399826	123月	10.218046
22月	1.832234	56月	4.659908	90月	7.482781	124月	10.300861
23月	1.915472	57月	4.743005	91月	7.565736	125月	10.383675
24月	1.998701	58月	4.826093	92月	7.648683	126月	10.466481
25月	2.081930	59月	4.909181	93月	7.731630	127月	10.549287
26月	2.165151	60月	4.992260	94月	7.814569	128月	10.632085
27月	2.248372	61月	5.075340	95月	7.897507	129月	10.714882
28月	2.331585	62月	5.158411	96月	7.980438	130月	10.797672
29月	2.414797	63月	5.241482	97月	8.063368	131月	10.880461
30月	2.498002	64月	5.324545	98月	8.146290	132月	10.963243
31月	2.581206	65月	5.407609	99月	8.229212	133月	11.046024
32月	2.664402	66月	5.490663	100月	8.312125	134月	11.128797
33月	2.747598	67月	5.573718	101月	8.395039	135月	11.211570
34月	2.830786	68月	5.656764	102月	8.477944	136月	11.294334

主要項目

平成30年10月から平成31年(2019年)9月まで適用される  
年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
137月	11.377099	163月	13.527474	189月	15.675056	215月	17.819849
138月	11.459855	164月	13.610123	190月	15.757597	216月	17.902283
139月	11.542611	165月	13.692771	191月	15.840139	217月	17.984717
140月	11.625360	166月	13.775412	192月	15.922672	218月	18.067143
141月	11.708108	167月	13.858053	193月	16.005205	219月	18.149570
142月	11.790847	168月	13.940685	194月	16.087730	220月	18.231987
143月	11.873587	169月	14.023317	195月	16.170255	221月	18.314405
144月	11.956319	170月	14.105941	196月	16.252772	222月	18.396815
145月	12.039050	171月	14.188565	197月	16.335289	223月	18.479224
146月	12.121774	172月	14.271181	198月	16.417798	224月	18.561626
147月	12.204497	173月	14.353797	199月	16.500306	225月	18.644027
148月	12.287212	174月	14.436405	200月	16.582806	226月	18.726420
149月	12.369927	175月	14.519012	201月	16.665307	227月	18.808813
150月	12.452633	176月	14.601612	202月	16.747799	228月	18.891198
151月	12.535340	177月	14.684211	203月	16.830291	229月	18.973583
152月	12.618039	178月	14.766802	204月	16.912774	230月	19.055960
153月	12.700737	179月	14.849393	205月	16.995258	231月	19.138336
154月	12.783427	180月	14.931976	206月	17.077734	232月	19.220705
155月	12.866117	181月	15.014559	207月	17.160209	233月	19.303073
156月	12.948799	182月	15.097133	208月	17.242677	234月	19.385434
157月	13.031481	183月	15.179708	209月	17.325144	235月	19.467794
158月	13.114155	184月	15.262274	210月	17.407603	236月	19.550146
159月	13.196829	185月	15.344840	211月	17.490062	237月	19.632498
160月	13.279494	186月	15.427398	212月	17.572513	238月	19.714841
161月	13.362159	187月	15.509956	213月	17.654964	239月	19.797185
162月	13.444817	188月	15.592506	214月	17.737406	240月	19.879521

主要項目

平成30年10月から平成31年(2019年)9月まで適用される  
年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について

# 平成29年度積立金の管理及び運用実績状況

【資金運用部運用第一課】

## ご紹介

平成29年度における連合会の積立金の管理及び運用実績状況と地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績状況について主な内容を掲載します。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」で公表されている運用報告書、業務概況書をご覧ください。

<http://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>

なお、年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

主要項目

## ◆ 各年金給付の特徴

年金給付には、厚生年金保険給付、経過的長期給付、退職等年金給付の3つの給付があり、それぞれの特徴は以下のとおりです。

	厚生年金保険給付 (1・2階)	経過的長期給付 (旧3階)	退職等年金給 (新3階)
年金の性格	公的年金たる厚生年金 〔社会保障制度の一部〕	公的年金たる共済年金の一部に 関する期待権を背景にして、経過 的に残された給付	退職給付の一部 〔民間の企業年金に相当〕
	給付額のインフレ連動あり。		給付額のインフレ連動なし。
	マクロ経済スライドの適用あり。		—
財政方式	5年毎に財政検証を実施	5年毎に財政の現況及び見通しを 作成	5年毎に財政再計算を実施
給付設計	賦課方式	閉鎖型年金	事前積立方式
給付設計	確定給付型(現役時代の報酬の一定割合という形で給付水準を決める 方式)		キャッシュバランス型(国債利回り 等に連動する形で給付水準を決め る方式)
保険料率	段階的に引き上げられ、公務員は 平成30年以降、18.3%で一定と なる。 (厚生年金は平成29年以降、 18.3%で一定)	閉鎖型年金のため、新規の掛金発 生せず。	保険料率の上限は1.5%とし、付 与率等を勘案して定める。

平成29年度積立金の管理及び運用実績状況

## ◆ 平成29年度における連合会の運用実績(概要)

### ① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り	+7.44% (時価)	+4.44% (簿価)
運用収益額	+7,678億円 (時価)	+4,197億円 (簿価)
運用資産残高	11兆2,246億円 (時価)	

### ② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り	+7.27% (時価)	+4.35% (簿価)
運用収益額	+7,910億円 (時価)	+4,314億円 (簿価)
運用資産残高	11兆6,919億円 (時価)	

### ③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り	+0.36% (簿価)
運用収益額	+0.88億円 (簿価)
運用資産残高	336億円 (簿価)

(注)特に記載のない場合は、収益率(時価)は時間加重収益率<sup>1</sup>のことをいいます。(以下、同様)

1 時間加重収益率

時間加重収益率は、運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。



## ◆ 市場環境【各市場の動き(平成29年4月～平成30年3月)】

### 国内債券

10年国債利回りは、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策によりおおむね0.10%を下回る水準で推移しました。

### 国内株式

国内株式市場は、好調な国内の企業業績や、設備投資の拡大による景気回復への期待感から底堅く推移し、日経平均株価は1月に終値で2万4千円台をつけるなど、1991年以来の高値を記録しました。その後、海外株下落の影響などから軟調な展開となり、上昇幅を縮小しました。

### 外国債券

米国10年国債利回りは、FRBの金融政策や米政権運営の不透明感から、概ね2.1～2.4%の範囲での推移が続きましたが、12月の米税制改革法案成立に向けた景気拡大期待や、2月に発表された米雇用統計をきっかけにインフレ懸念が高まると、一時2.9%台まで上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、ECBの金融政策正常化ペースへの思惑から、概ね0.2～0.6%の範囲で推移しました。2月には米金利上昇に連動するなど、一時0.7%台まで上昇しました。

### 外国株式

米国株式市場は、好調な経済指標や企業業績に支えられた他、インフレ指標の伸びが抑えられFRBの利上げペースは加速しないとの思惑や、12月の税制改革法案成立も材料に、底堅く推移しました。2月以降は米長期金利急上昇等を受け株価は軟調な展開となり、上昇幅を縮小しました。

ドイツ株式市場は、欧州景気の回復期待から上昇しましたが、2月以降、米株価が軟調な展開になると、ドイツ株式もつられて軟調となり、年度初の水準を割り込みました。

### 外国為替

ドル/円は、FRBの金融政策や米政権運営の不透明感から、概ね108～114円台の範囲で推移しました。年明け以降は米財務長官のドル安容認発言などで円高が進み、2月以降も世界的に軟調な株式市場がリスク回避姿勢を高めるなどして、3月には一時104円台まで円高が進みました。

ユーロ/円は、欧州政治懸念後退やECBの金融政策正常化が意識され、2月初旬に一時137円台まで円安が進みました。その後は軟調な株価がリスク回避姿勢を強め、円安は一服しました。

### 【ベンチマーク収益率】

		平成29年4月～平成30年3月
国内債券	NOMURA-BPI 総合	0.90%
国内株式	TOPIX (配当込み)	15.87%
外国債券	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	4.23%
外国株式	MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	9.81%

### 【参考指標】

		平成29年3月末	平成29年6月末	平成29年9月末	平成29年12月末	平成30年3月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.07	0.09	0.07	0.05	0.05
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1,512.60	1,611.90	1,674.75	1,817.56	1,716.30
	(日経平均株価) (円)	18,909.26	20,033.43	20,356.28	22,764.94	21,454.30
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.39	2.30	2.33	2.41	2.74
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.33	0.47	0.46	0.43	0.50
外国株式	(NYダウ) (ドル)	20,663.22	21,349.63	22,405.09	24,719.22	24,103.11
	(ドイツDAX) (ポイント)	12,312.87	12,325.12	12,828.86	12,917.64	12,096.73
外国為替	(ドル/円) (円)	111.46	112.33	112.54	112.61	106.38
	(ユーロ/円) (円)	119.18	128.08	133.04	135.20	130.83

# ◆ 連合会の資金運用の状況(詳細)

## 1. 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

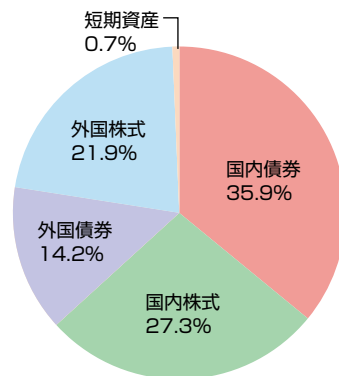
### (1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、国内債券が39.9%から35.9%に低下、国内株式が26.4%から27.3%に上昇、外国債券が12.5%から14.2%に上昇、外国株式が21.1%から21.9%に上昇、短期資産が0.1%から0.7%の上昇となりました。

(単位:%)

	平成28年度 年度末	平成29年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	39.9	37.7	36.4	34.9	35.9
国内株式	26.4	27.4	26.9	27.8	27.3
外国債券	12.5	13.3	14.4	14.5	14.2
外国株式	21.1	21.5	22.1	22.5	21.9
短期資産	0.1	0.1	0.2	0.3	0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成29年度末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4)オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.4%(上限5%)です。

### コ ラ ム

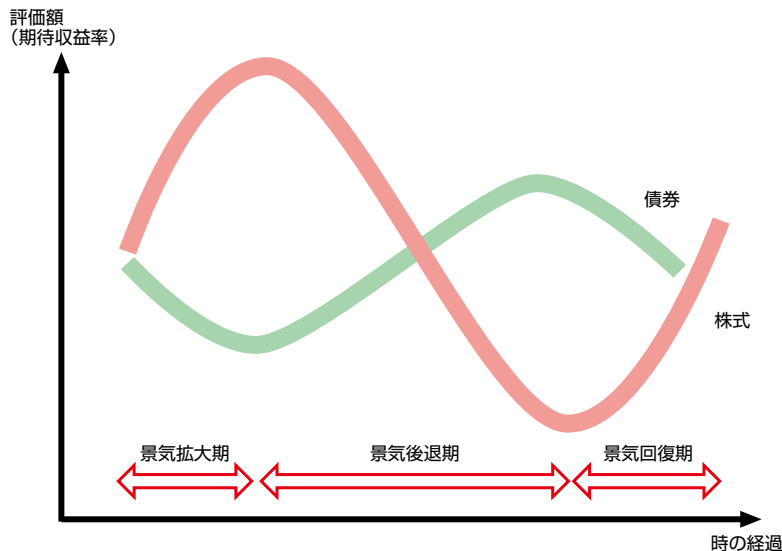
### なぜ、長期分散投資をするのでしょうか?

投資の対象には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きが大きいものの、期待収益は高い(ハイリスク・ハイリターン)、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益は低い(ローリスク・ローリターン)と言われます。

また、経済の動向に応じて、下図のように、それぞれ異なる動き(景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、

債券は下落、一方景気後退期には株式は下落、債券は上昇)をすることが多いと言われています。短期間で資産の売買を行う場合には、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資・保有を継続することにより、長期的に見ればリスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。



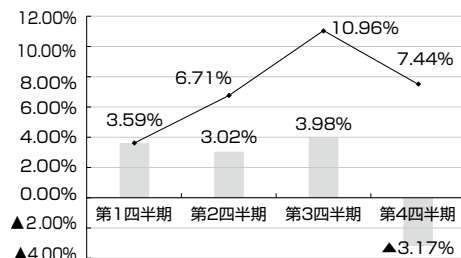
## (2) 運用利回り

収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により7.44%となりました。

資産別にみると国内債券は金利の低下により0.72%、国内株式は市場の上昇により17.27%、外国債券はユーロ/円の為安等により4.25%、外国株式は市場の上昇により10.10%となりました。

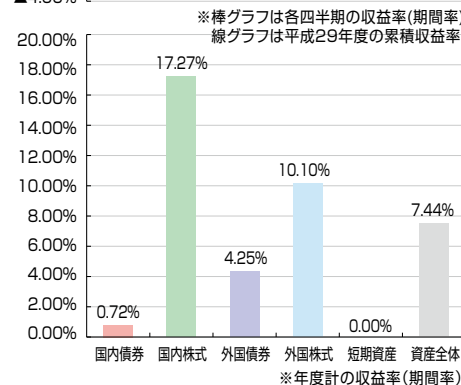
(単位:%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.59	3.02	3.98	▲3.17	7.44
国内債券	0.01	0.16	0.30	0.25	0.72
国内株式	6.86	5.22	9.13	▲4.43	17.27
外国債券	4.79	2.47	1.31	▲4.17	4.25
外国株式	5.41	5.64	5.59	▲6.36	10.10
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(単位:%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.88	1.30	1.11	1.15	4.44



(注1)各四半期の収益率(時価)は期間率です。

(注2)収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

### コ ラ ム

## 低金利・マイナス金利への対応はどうしているのでしょうか？

日本銀行は2%の「物価安定の目標」の早期実現のため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和(平成28年1月29日公表)」や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和(平成28年9月21日公表)」などの金融政策を導入し、投資家がマイナス金利の適用される短期資産から日本国債に資金シフトしたこと、及び国債を買い取っている日銀に対して国債を売却して利益を得るために国債を買う投資家もいることから国債の利回りが低下し、マイナスからゼロ近辺で推移しています。

低金利・マイナス金利の状況の中、資金運用を行う地共連では以下のような課題があります。

- ・金利が高かった頃の債券の償還、低クーポン債券の保有によるインカムゲインの減少
- ・マイナス利回りの債券の購入を回避するため、超長期債投資を積極的に進めた場合、将来的に金利が上昇した際、保有債券の評価損拡大

このような状況の中、地共連は以下の対応を行いました。

- 国内債券への対応として、
  - ・マイナス利回りの債券の購入回避
  - ・インカムゲインを得るため、将来の金利上昇リスクを考慮した上での20年債への投資
  - ・適格社債の購入
  - ・ヘッジ付外債(為替リスクを回避した外貨建債券)の資金追加、採用
  - ・格付け制限の緩和など運用制約を見直し、リターンの源泉拡大
  - ・国内債券ファンド構成見直し(低金利下での運用収益が厳しいパッシブファンドの縮小)
- その他の資産への対応として
  - ・オルタナティブ投資として不動産、インフラ等への投資
  - ・マイナス金利が適用される短期資産(ファンド内における余裕資金)の圧縮
  - ・マイナス金利が適用されない普通預金口座の開設

### (3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は7.44%で、ベンチマーク<sup>2</sup>収益率<sup>3</sup>に対する超過収益率は0.10%となりました。

超過収益の要因として、資産配分要因は基本ポートフォリオ<sup>4</sup>対比で、国内株式のオーバーウェイトがプラス寄与しましたが、国内債券のオーバーウェイトと外国株式のアンダーウェイトがマイナス寄与し、結果的に▲0.08%となりました。

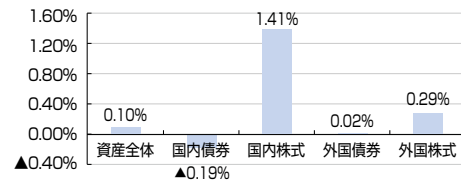
個別資産要因は内外株式の収益率(時価)がベンチマーク収益率を上回ったことを主因に0.31%となりました。

平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	7.44%	0.72%	17.27%	4.25%	10.10%
ベンチマーク収益率 <sup>3</sup>	7.34%	0.90%	15.87%	4.23%	9.81%
超過収益率	0.10%	▲0.19%	1.41%	0.02%	0.29%

※資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し、算出

超過収益率



(参考) 平成29年度末の実績ポートフォリオの資産構成割合(時価平残)と基本ポートフォリオの乖離幅

	資産配分 要因 ①	個別資産 要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	▲0.17%	▲0.07%	▲0.06%	▲0.29%
国内株式	0.18%	0.30%	▲0.01%	0.48%
外国債券	0.01%	0.00%	▲0.02%	▲0.01%
外国株式	▲0.09%	0.07%	▲0.04%	▲0.06%
短期資産	▲0.02%	0.00%	▲0.00%	▲0.02%
合計	▲0.08%	0.31%	▲0.12%	0.10%

	実績 ポート フォリオ	基本 ポート フォリオ	乖離幅	許容 乖離幅
国内債券	36.8%	35.0%	1.8%	±15%
国内株式	27.4%	25.0%	2.4%	±14%
外国債券	13.7%	15.0%	▲1.3%	±6%
外国株式	21.9%	25.0%	▲3.1%	±12%
短期資産	0.2%		0.2%	
合計	100.0%	100.0%	0.0%	

①資産配分要因：複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因が交じり合ったもの並びに計算上の誤差

#### 2 ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

##### ① 国内債券

・NOMURA-BPI総合:野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマーク

※NOMURA-BPI総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

##### ② 国内株式

・TOPIX(配当込み):東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマーク

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

##### ③ 外国債券

・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース):FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマーク

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

##### ④ 外国株式

・MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み):MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマーク

#### 3 ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のこと。

#### 4 基本ポートフォリオ

必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するように、長期的な観点から定めた各資産の構成割合です。

ポートフォリオとは、もともと紙ばさみという意味で、保有証券等を紙ばさみに挟んで保管されることが多かったため、保有証券やその資産の集合体を意味するようになりました。

(4) 年金財政上求められる運用利回りとの比較

実質的な運用利回りは7.00%となり、財政計算上の前提の実質的な運用利回りである▲0.99%を7.99%上回っています。

(単位:%)

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	7.44	2.57
名目賃金上昇率	0.41	3.56
実質的な運用利回り	7.00	▲0.99

(注1)実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(注2)実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省より入手した第1号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。

(注3)財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年度6月厚生労働省)より引用した数値です。

(注4)実質的な運用利回り(実績)は、 $\{(1+\text{名目運用利回り} \div 100) \div (1+\text{名目賃金上昇率} \div 100)\} \times 100 - 100$ で、算出しています。

(5) 運用収入の額

総合収益額(時価)<sup>5</sup>は、7,678億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券285億円、国内株式4,674億円、外国債券は515億円、外国株式は2,205億円となりました。

(6) 資産の額

運用資産額(時価)は、11兆2,246億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年度 年度末			平成29年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	40,286	41,737	1,451	39,310	40,725	1,414	39,118	40,441	1,323	38,925	40,325	1,400	39,207	40,342	1,135
国内株式	23,221	27,664	4,443	23,461	29,564	6,103	22,819	29,879	7,060	23,145	32,099	8,953	23,721	30,642	6,921
外国債券	13,478	13,090	▲388	14,083	14,334	251	15,467	15,970	503	16,105	16,680	574	16,247	15,976	▲271
外国株式	16,177	22,040	5,863	16,462	23,233	6,771	16,703	24,542	7,839	16,894	25,913	9,019	17,480	24,545	7,065
短期資産	81	81	0	109	109	0	210	210	0	377	377	0	740	740	0
合計	93,242	104,613	11,370	93,424	107,964	14,540	94,317	111,042	16,725	95,447	115,393	19,947	97,394	112,246	14,851

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

5 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

連合会では、平成27年度より、厚生年金保険給付調整積立金の運用において、分散投資を進めるためにオルタナティブ資産への投資を開始しております。

○オルタナティブ資産とは

- ・ 上場株式や債券といった伝統的資産とはリスク・リターン等の特性が異なる資産
- ・ 連合会においては、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ(非上場株式)を投資対象としています。

不動産投資の例



インフラ投資の例



※写真は投資対象資産のイメージ画像であり、実際に連合会が投資している物件ではありません。

投資を行う場合には以下の事項に留意しています。

- ・ 選定に際しては、個別にヒアリングを実施し、総合的に投資の可否を判断しています。
- ・ 分散投資の効果が認められ、超過収益が獲得できるとの期待を裏付ける十分な根拠を得たうえで行います。
- ・ 従来の伝統的資産とはリスク等が異なる点多いことから、各資産の確かな収益力の向上や流通市場の整備等、市場環境の整備を十分に踏まえた検討を行っています。
- ・ 投資後は、運用機関からの定期的な運用報告によって、管理しています。

・ 基本ポートフォリオにおけるオルタナティブ資産は、リスク・リターン等の特性に応じて国内債券、国内株式、外国債券又は外国株式のいずれかに区分し、積立金全体の5%を上限としています。

○投資状況(平成29年度末現在)

	採用プロダクト数
国内不動産	3
海外不動産	2
海外インフラ	4
国内プライベート・エクイティ	2

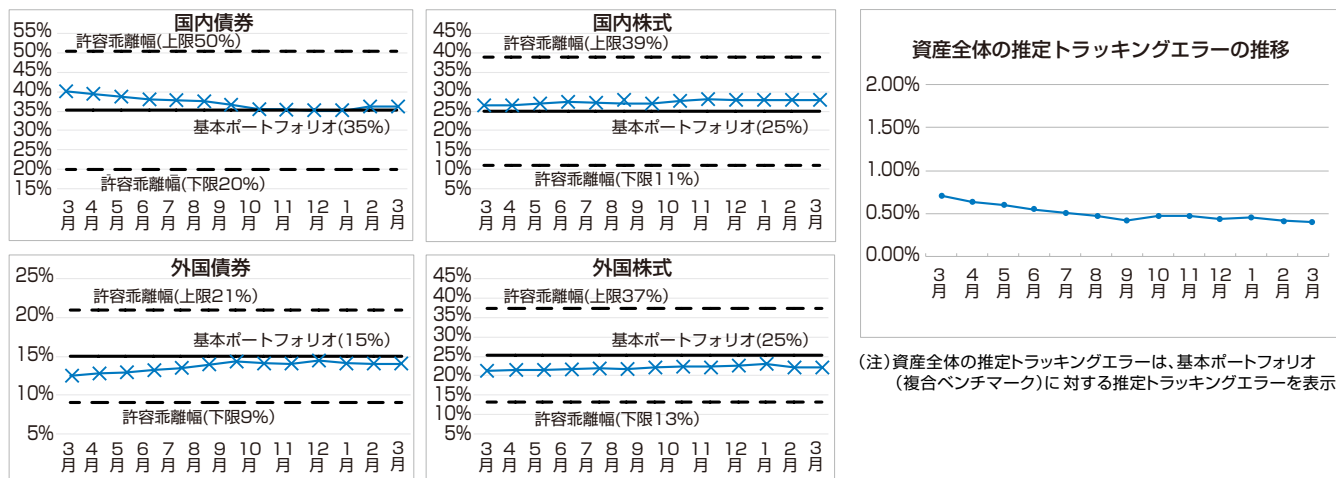
## (7) リスク管理

### ① 資産全体

資産の構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。また、資産全体の推定トラッキングエラー<sup>6</sup>は、国内債券や外国株式の乖離幅縮小を主因に減少しています。

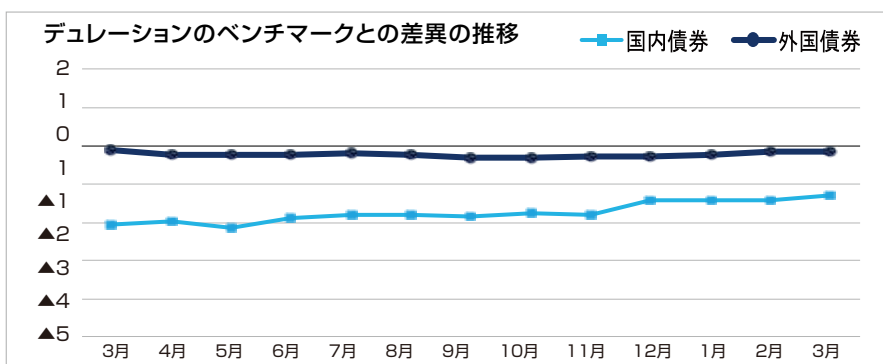
【資産構成割合の推移】

【推定トラッキングエラーの推移】



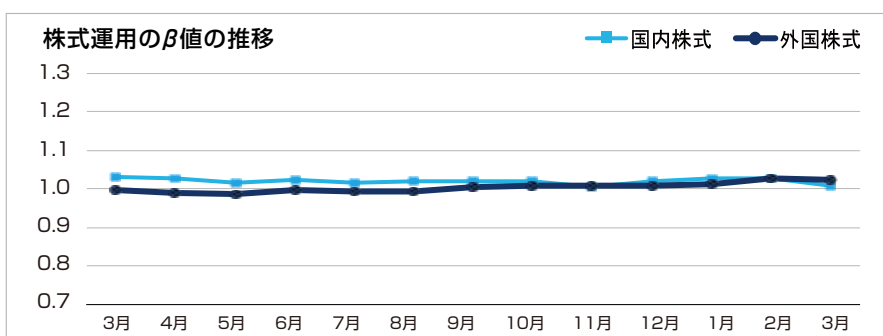
### ② デュレーション<sup>7</sup>の対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲2.1年から▲1.3年の幅で推移し、外国債券は▲0.3年から▲0.1年の幅で推移しました。



### ③ 株式運用の $\beta$ 値

国内株式は、1.01から1.03の幅で推移し、外国株式は0.99から1.03の幅で推移しました。



#### 6 トラッキングエラー

ポートフォリオのリスクを測定する指標で、アクティブリスクとも呼ばれています。ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差(超過収益率)の標準偏差を表したものです。ポートフォリオの実績の収益率から計算する実績トラッキングエラーと、モデルを用いて事前に推定する推定トラッキングエラーがあります。この乖離が大きいほど、運用するポートフォリオがベンチマークに対して、リスクを大きく取っていることを意味します。

#### 7 デュレーション

債券を保有することによって利子及び元本(=キャッシュフロー)を受け取ることのできるまでの期間を加重平均したものです。将来受け取る予定のキャッシュフローの現在価値を計算し、それぞれの現在価値が、キャッシュフローを受け取ることのできるまでのそれぞれの期間にその現在価値合計に占める構成比を乗じて計算した債券投資の平均回収期間を表します。

デュレーションは、このほか、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するか感応度を表す指標としても利用されます。これは、修正デュレーションと呼ばれる指標で、デュレーションを(1+最終利回り)で除することで算出します。例えば、修正デュレーションが1の場合は、最終利回りが1%変化すると債券価格も1%変化することを示しています。修正デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

#### 8 $\beta$ (ベータ)

市場全体の収益率に対する個別証券(あるいはポートフォリオ)の収益率の感応度を示す指標です。

例えば、ポートフォリオのベータ値が1.5ということは、市場全体が10%上昇するとポートフォリオは15%上昇し、逆に市場全体が10%下落するとそのポートフォリオは15%下落することを意味します。ポートフォリオ全体が市場に連動する場合には、ベータ値は1に近づくことになります。

## 2. 経過的長期給付調整積立金の運用状況

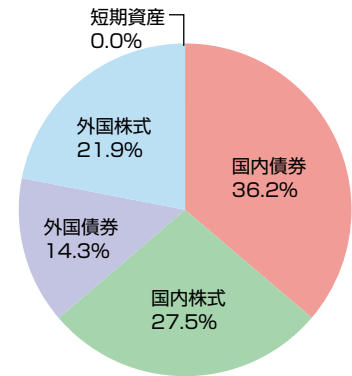
### (1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、国内債券が40.4%から36.2%に低下、国内株式が26.6%から27.5%に上昇、外国債券が12.1%から14.3%に上昇、外国株式が20.9%から21.9%に上昇となりました。

(単位:%)

	平成28年度 年度末	平成29年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	40.4	38.2	37.1	35.4	36.2
国内株式	26.6	27.5	27.0	27.9	27.5
外国債券	12.1	13.1	14.1	14.5	14.3
外国株式	20.9	21.2	21.8	22.3	21.9
短期資産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成29年度末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4)団体生存保険については、国内債券に含めています。

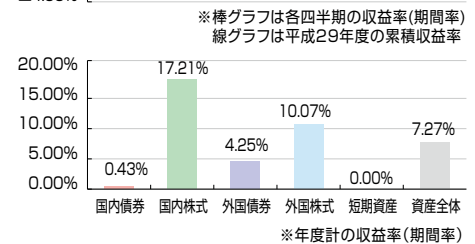
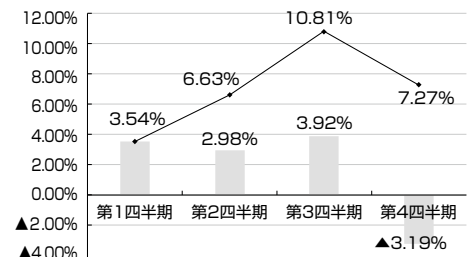
### (2) 運用利回り

収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により7.27%となりました。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は金利の低下により0.43%、国内株式は市場の上昇により17.21%、外国債券はユーロ/円の円安等により4.25%、外国株式は市場の上昇により10.07%となりました。

(単位:%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.54	2.98	3.92	▲3.19	7.27
国内債券	▲0.05	0.13	0.18	0.17	0.43
国内株式	6.86	5.19	9.11	▲4.44	17.21
外国債券	4.81	2.47	1.29	▲4.17	4.25
外国株式	5.41	5.63	5.59	▲6.38	10.07
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(単位:%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.91	1.27	1.21	0.97	4.35

(注1)各四半期の収益率(時価)は期間率です。

(注2)収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。



### (3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は7.27%で、ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.07%となりました。

資産配分要因は、基本ポートフォリオ対比で、国内株式のオーバーウェイトがプラス寄与しましたが、国内債券のオーバーウェイトと外国株式のアンダーウェイトがマイナス寄与し、結果的に▲0.12%となりました。

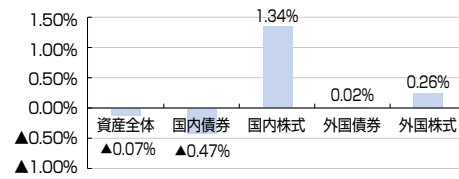
個別資産要因は、内外株式の収益率(時価)がベンチマーク収益率を上回ったことを主因に0.19% となりました。

平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	7.27%	0.43%	17.21%	4.25%	10.07%
ベンチマーク収益率*	7.34%	0.90%	15.87%	4.23%	9.81%
超過収益率	▲0.07%	▲0.47%	1.34%	0.02%	0.26%

※資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し、算出

超過収益率



(参考)平成29年度末の実績ポートフォリオの資産構成割合(時価平残)と基本ポートフォリオの乖離幅

	資産配分 要因 ①	個別資産 要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	▲0.22%	▲0.16%	▲0.07%	▲0.46%
国内株式	0.19%	0.29%	▲0.01%	0.47%
外国債券	0.01%	0.00%	▲0.02%	▲0.01%
外国株式	▲0.10%	0.06%	▲0.04%	▲0.08%
短期資産	▲0.00%	0.00%	▲0.00%	▲0.00%
合計	▲0.12%	0.19%	▲0.14%	▲0.07%

	実績 ポート フォリオ	基本 ポート フォリオ	乖離幅	許容 乖離幅
国内債券	37.4%	35.0%	2.4%	±15%
国内株式	27.4%	25.0%	2.4%	±14%
外国債券	13.5%	15.0%	▲1.5%	±6%
外国株式	21.6%	25.0%	▲3.4%	±12%
短期資産	0.0%		0.0%	
合計	100.0%	100.0%	0.0%	

①資産配分要因：複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因  
 ②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分  
 ③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因が交じり合ったもの並びに計算上の誤差

### (4) 年金財政上求められる運用利回りとの比較

実質的な運用利回りは6.83%となり、財政計算上の前提の実質的な運用利回りである▲0.99%を7.82%上回っています。

(単位:%)

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	7.27	2.57
名目賃金上昇率	0.41	3.56
実質的な運用利回り	6.83	▲0.99

(注1)実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。  
 (注2)実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省より入手した第1号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。  
 (注3)財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。  
 (注4)実質的な運用利回り(実績)は、{(1+名目利回り÷100)÷(1+名目賃金上昇率÷100)}×100-100で、算出しています。

### (5) 運用収入の額

総合収益額(時価)は、7,910億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、4,314億円です。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は184億円、国内株式は4,922億円、外国債券は518億円、外国株式は2,285億円となりました。

(6) 資産の額

運用資産額(時価)は、11兆6,919億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年度 年度末			平成29年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	43,079	44,362	1,283	42,145	43,340	1,195	42,310	43,395	1,085	41,674	42,801	1,127	41,388	42,364	976
国内株式	24,402	29,229	4,827	24,644	31,233	6,589	24,008	31,627	7,619	24,174	33,681	9,506	24,768	32,151	7,383
外国債券	13,573	13,220	▲353	14,584	14,880	296	15,899	16,458	558	16,844	17,475	631	16,993	16,738	▲255
外国株式	16,597	22,875	6,278	16,892	24,112	7,220	17,143	25,469	8,326	17,338	26,892	9,554	18,134	25,660	7,526
短期資産	8	8	0	12	12	0	15	15	0	1	1	0	6	6	0
合計	97,660	109,695	12,035	98,276	113,576	15,300	99,375	116,964	17,589	100,031	120,850	20,818	101,288	116,919	15,630

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。  
 (注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

主要項目

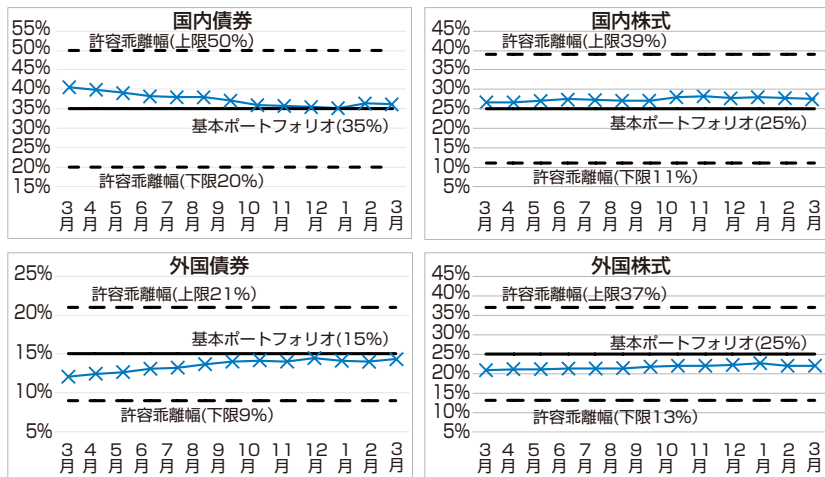
平成29年度積立金の管理及び運用実績状況

(7) リスク管理

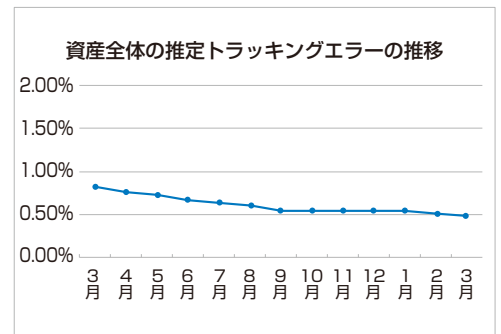
① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。  
 また、資産全体の推定トラッキングエラーは、国内債券や外国株式の乖離幅縮小を主因に減少しています。

【資産構成割合の推移】



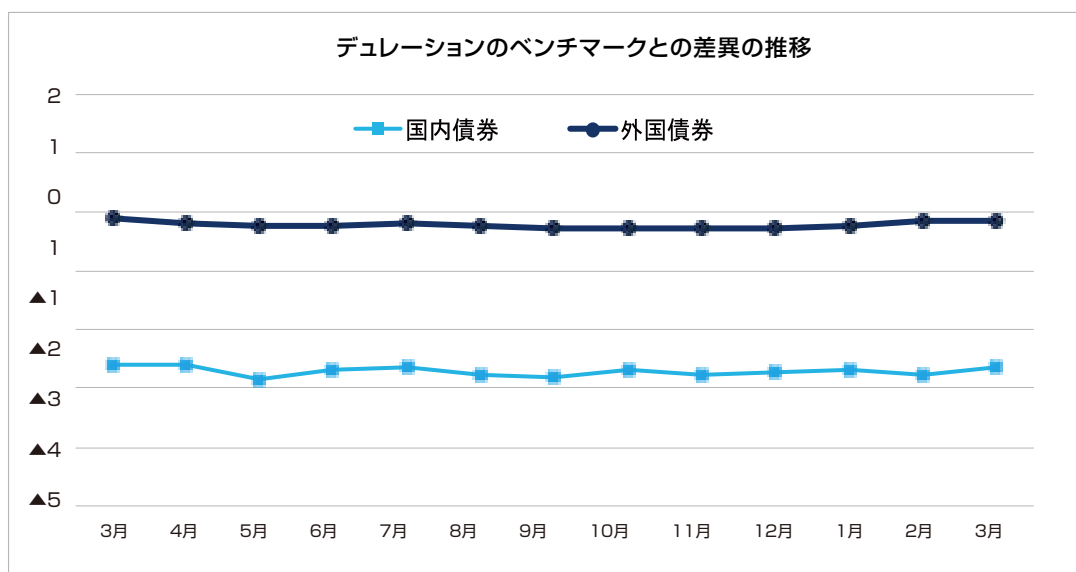
【推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示

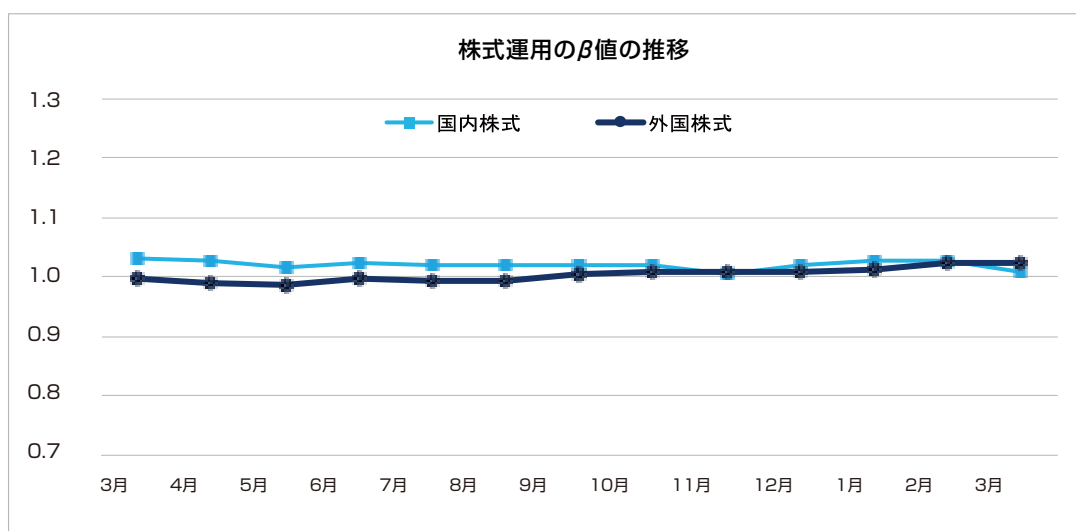
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲2.9年から▲2.5年の幅で推移し、外国債券は▲0.3年から▲0.1年の幅で推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式は、1.01から1.03の幅で推移し、外国株式は0.99から1.03の幅で推移しました。



### 3. 退職等年金給付調整積立金の運用状況

#### (1) 資産の構成割合

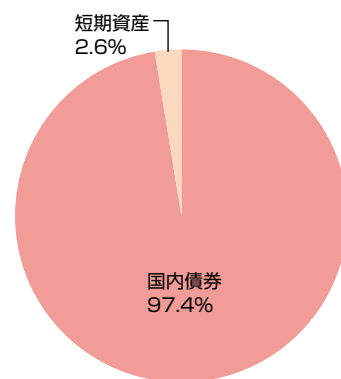
積立金の資産構成割合は以下のとおりです。

(単位:%)

	平成28年度 年度末	平成29年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	96.1	99.6	99.8	99.8	97.4
短期資産	3.9	0.4	0.2	0.2	2.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1)基本ポートフォリオは、国内債券100%です。  
 (注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

平成29年度末 運用資産別の構成割合



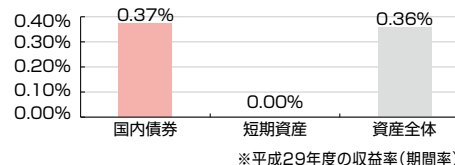
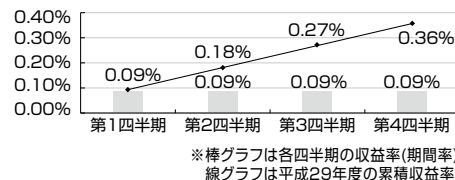
#### (2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.36%となりました。

(注)退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。(以下、同様)

(単位:%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.36
国内債券	0.09	0.09	0.09	0.09	0.37
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位:%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.43	0.39	0.27	0.47	1.55

(注1)特に記載のない場合は、収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)  
 (注2)各四半期の収益率は期間率です。  
 (注3)収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。  
 (注4)収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

#### (3) 運用収入の額

実現収益額(簿価)は、0.88億円となりました。

#### (4) 資産の額

運用資産額(簿価)は、336億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年度 年度末			平成29年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	191	189	▲3	198	197	▲2	220	218	▲1	267	267	▲1	327	327	0
短期資産	8	8	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	9	9	0
合計	199	196	▲3	199	197	▲2	220	219	▲1	268	267	▲1	336	336	0

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注2)時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。  
 (注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

## 4. 過去10年の運用実績

### (1) 運用利回り、運用収益の額

過去10年の運用利回り及び運用収益の額は以下のとおりです。

#### ○運用利回り

(注1) (注3) (注4)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	直近5年間 (25~29年度)	直近10年間 (20~29年度)
実現収益率(簿価)	1.30%	1.47%	1.29%	1.14%	0.74%	3.11%	4.23%	4.11%	1.80%	4.44%	3.53%	2.36%
収益率(時価)	▲8.92%	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.60%	7.44%	6.01%	3.99%
国内債券	1.21%	2.58%	1.72%	2.46%	2.79%	0.55%	2.04%	3.38%	▲0.63%	0.72%	1.20%	1.68%
国内株式	▲39.02%	34.17%	▲7.20%	1.72%	22.08%	18.81%	30.88%	▲9.99%	14.66%	17.27%	13.48%	5.90%
外国債券	▲6.61%	0.53%	▲6.49%	5.11%	17.94%	14.79%	12.75%	▲3.28%	▲5.29%	4.25%	4.33%	3.01%
外国株式	▲43.74%	46.61%	5.04%	2.48%	27.05%	32.02%	22.67%	▲8.28%	14.43%	10.10%	13.35%	7.76%

#### ○運用収益の額

(注1) (注3) (注4)

(億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	直近5年間 (25~29年度)	直近10年間 (20~29年度)
実現収益額(簿価) (うちインカムゲイン)	2,105 (3,511)	2,401 (2,692)	2,123 (2,758)	1,901 (2,846)	1,252 (2,893)	5,288 (3,014)	7,400 (3,247)	7,369 (3,232)	3,471 (3,497)	8,512 (3,855)	32,040 (16,845)	41,822 (31,545)
総合収益額(時価)	▲14,274	11,491	▲276	3,908	15,549	14,718	21,435	▲5,156	11,367	15,592	57,956	74,355
国内債券	1,299	2,660	1,713	2,366	2,774	609	2,192	3,070	▲375	473	5,968	16,780
国内株式	▲7,779	4,804	▲1,632	402	5,169	4,926	10,500	▲4,741	7,382	9,596	27,662	28,626
外国債券	▲1,001	77	▲1,041	774	2,845	2,785	2,812	▲834	▲1,357	1,033	4,439	6,093
外国株式	▲6,714	4,017	768	454	4,841	6,456	6,068	▲2,679	5,718	4,490	20,053	23,419
短期資産	▲79	▲67	▲84	▲88	▲79	▲57	▲137	28	0	0	▲166	▲563

(注1) 平成26年度以前は、長期給付積立金です。

(注2) 平成20年度から平成27年度の収益率(時価)は修正総合収益率です。

(注3) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)並びに下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。  
また、運用収益の額は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)の合算です。

(注4) 平成28年度以降の運用利回りは、厚生年金保険給付調整積立金における運用利回りです。

また、運用収益の額は、3経理(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)合算の運用収益の額です。

(注5) インカムゲインは、利息・配当金収入です。

### (2) 運用資産額、資産構成割合の推移

平成29年度末の運用資産額については、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金を合算して、22兆9,500億円となっています。

資産構成割合については、国内債券が低下し、その他の資産が増加しています。

運用資産額・資産構成割合の推移(過去10年間)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	103,437	71.4%	100,974	65.0%	97,282	62.9%	96,603	60.9%	105,637	60.5%
国内株式	12,785	8.8%	20,663	13.3%	21,934	14.2%	24,398	15.4%	26,295	15.1%
外国債券	14,008	9.7%	15,517	10.0%	15,147	9.8%	16,078	10.1%	18,502	10.6%
外国株式	8,424	5.8%	12,962	8.3%	16,522	10.7%	19,235	12.1%	20,442	11.7%
短期資産	6,278	4.3%	5,283	3.4%	3,804	2.5%	2,231	1.4%	3,638	2.1%
合計	144,932	100.0%	155,401	100.0%	154,689	100.0%	158,545	100.0%	174,515	100.0%

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	108,390	57.3%	106,492	50.5%	90,472	44.0%	86,288	40.2%	83,033	36.2%
国内株式	30,524	16.1%	45,441	21.6%	45,512	22.1%	56,894	26.5%	62,794	27.4%
外国債券	21,101	11.1%	23,986	11.4%	24,497	11.9%	26,310	12.3%	32,714	14.3%
外国株式	25,890	13.7%	31,899	15.1%	35,778	17.4%	44,915	20.9%	50,205	21.9%
短期資産	3,378	1.8%	2,867	1.4%	9,338	4.5%	97	0.0%	755	0.3%
合計	189,284	100.0%	210,685	100.0%	205,596	100.0%	214,504	100.0%	229,500	100.0%

(注1) 平成27年度以降は、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金の合算です。

## ◆ 平成29年度における地共済の運用実績(概要)

### ① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り	+6.83% (時価)	+4.42% (簿価)
運用収益額	+1兆3,744億円 (時価)	+7,988億円 (簿価)
運用資産残高	21兆3,577億円 (時価)	

### ② 経過的長期給付積立金

運用利回り	+6.80% (時価)	+4.45% (簿価)
運用収益額	+1兆4,318億円 (時価)	+8,316億円 (簿価)
運用資産残高	21兆7,888億円 (時価)	

### ③ 退職等年金給付積立金

運用利回り	+0.56% (簿価)
運用収益額	+30億円 (簿価)
運用資産残高	+6,872億円 (簿価)

(注)特に記載のない場合は、収益率(時価)は修正総合収益率<sup>9)</sup>のことをいいます。(以下、同様)

9 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)修正総合収益率 = (売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)) / (元本(簿価)平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

# ◆ 地共済全体の資金運用の状況(詳細)

## 1. 厚生年金保険給付積立金の運用状況

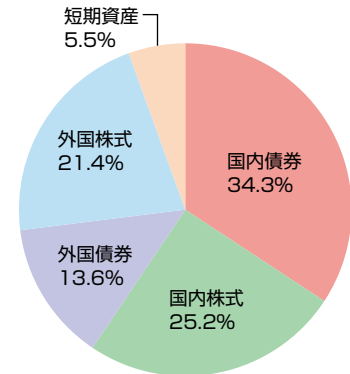
### (1) 資産の構成割合

市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、国内債券が39.2%から34.3%に低下、国内株式が23.1%から25.2%に上昇、外国債券が12.5%から13.6%に上昇、外国株式が20.2%から21.4%に上昇、短期資産が5.1%から5.5%の上昇となりました。

(単位:%)

	平成28年度 年度末	平成29年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	39.2	37.1	34.6	33.6	34.3
国内株式	23.1	24.7	24.3	25.9	25.2
外国債券	12.5	13.4	13.8	14.0	13.6
外国株式	20.2	21.3	21.5	22.3	21.4
短期資産	5.1	3.4	5.8	4.2	5.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成29年度末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。  
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。  
 (注4) オルタナティブ資産の年金積立金全体に占める割合は0.2%(基本ポートフォリオでは上限5%)です。  
 (注5) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

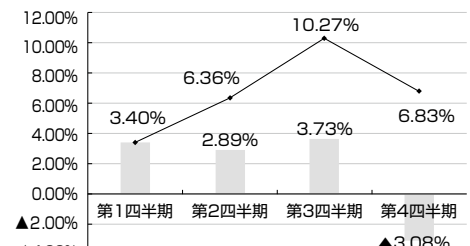
### (2) 運用利回り

収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により6.83%となりました。

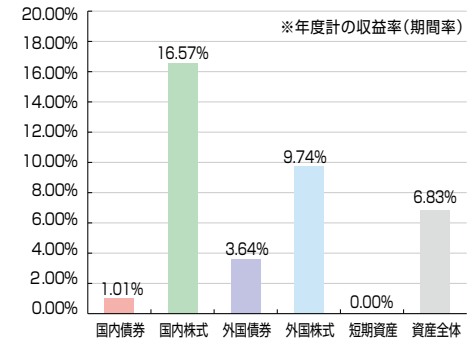
資産別の収益率(時価)については、国内債券は金利の低下により1.01%、国内株式は市場の上昇により16.57%、外国債券はユーロ/円の円安等により3.64%、外国株式は市場の上昇により9.74%となりました。

(単位:%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.40	2.89	3.73	▲3.08	6.83
国内債券	0.08	0.35	0.35	0.25	1.01
国内株式	6.86	5.13	8.97	▲4.49	16.57
外国債券	4.80	2.45	1.31	▲4.25	3.64
外国株式	5.51	5.56	5.54	▲6.39	9.74
短期資産	0.00	0.00	0.00	▲0.00	0.00



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)  
 ※線グラフは平成29年度の累積収益率



(単位:%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.92	1.23	1.03	1.24	4.42

- (注1) 各四半期の収益率は期間率です。  
 (注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

主要項目

平成29年度積立金の管理及び運用実績状況

### (3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は6.83%で、ベンチマーク収益に対する超過収益率は▲0.51%となりました。

超過収益の要因として、資産配分要因において、基本ポートフォリオ対比で、外国債券のアンダーウェイトがプラスに寄りましたが、国内債券のオーバーウェイトと内外株式のアンダーウェイトがマイナス寄与し、▲0.43%となりました。

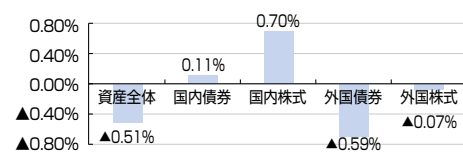
個別資産要因は、国内株式の収益率(時価)がベンチマーク収益率を上回ったことを主因に0.11%となりました。

平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	6.83%	1.01%	16.57%	3.64%	9.74%
ベンチマーク収益率*	7.34%	0.90%	15.87%	4.23%	9.81%
超過収益率	▲0.51%	0.11%	0.70%	▲0.59%	▲0.07%

※資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し、算出

超過収益率



(参考)平成29年度末の実績ポートフォリオの資産構成割合(時価平残)と基本ポートフォリオの乖離幅

	資産配分要因 ①	個別資産要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	▲0.03%	0.04%	▲0.07%	▲0.07%
国内株式	▲0.02%	0.18%	▲0.05%	0.11%
外国債券	0.05%	▲0.09%	▲0.02%	▲0.06%
外国株式	▲0.09%	▲0.02%	▲0.04%	▲0.14%
短期資産	▲0.34%	0.00%	▲0.01%	▲0.35%
合計	▲0.43%	0.11%	▲0.19%	▲0.51%

	実績ポートフォリオ	基本ポートフォリオ	乖離幅	許容乖離幅
国内債券	35.5%	35.0%	0.5%	±15%
国内株式	24.8%	25.0%	▲0.2%	±14%
外国債券	13.5%	15.0%	▲1.5%	±6%
外国株式	21.5%	25.0%	▲3.5%	±12%
短期資産	4.7%		4.7%	
合計	100.0%	100.0%	0.0%	

①資産配分要因：複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因が交じり合ったもの並びに計算上の誤差

### (4) 年金財政上求められる運用利回りとの比較

実質的な運用利回りは6.39%となり、財政計算上の前提の実質的な運用利回りである▲0.99%を7.38%上回っています。

(単位:%)

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	6.83	2.57
名目賃金上昇率	0.41	3.56
実質的な運用利回り	6.39	▲0.99

(注1)実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(注2)実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省より入手した第1号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。

(注3)財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。

(注4)実質的な運用利回り(実績)は、 $\{(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100)\} \times 100 - 100$ で、算出しています。

### (5) 運用収入の額

総合収益額(時価)は、1兆3,744億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は756億円、国内株式は7,910億円、外国債券は990億円、外国株式は4,088億円となりました。



(6) 資産の額

運用資産額(時価)は、21兆3,577億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年度 年度末			平成29年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	75,066	78,505	3,440	71,703	74,930	3,227	70,590	73,570	2,981	69,942	73,029	3,087	70,482	73,161	2,680
国内株式	38,532	46,244	7,712	39,551	49,831	10,280	39,516	51,612	12,097	40,809	56,245	15,435	41,852	53,724	11,872
外国債券	25,660	25,049	▲611	26,517	27,060	543	28,215	29,226	1,011	29,312	30,459	1,147	29,511	29,075	▲436
外国株式	30,347	40,467	10,120	31,176	43,004	11,828	31,946	45,729	13,783	32,553	48,507	15,954	33,510	45,811	12,301
短期資産	10,212	10,212	▲0	6,953	6,953	0	12,233	12,233	0	9,035	9,035	0	11,806	11,806	▲0
合計	179,817	200,478	20,661	175,899	201,778	25,878	182,498	212,370	29,872	181,651	217,275	35,624	187,161	213,577	26,416

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。  
 (注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(7) リスク管理

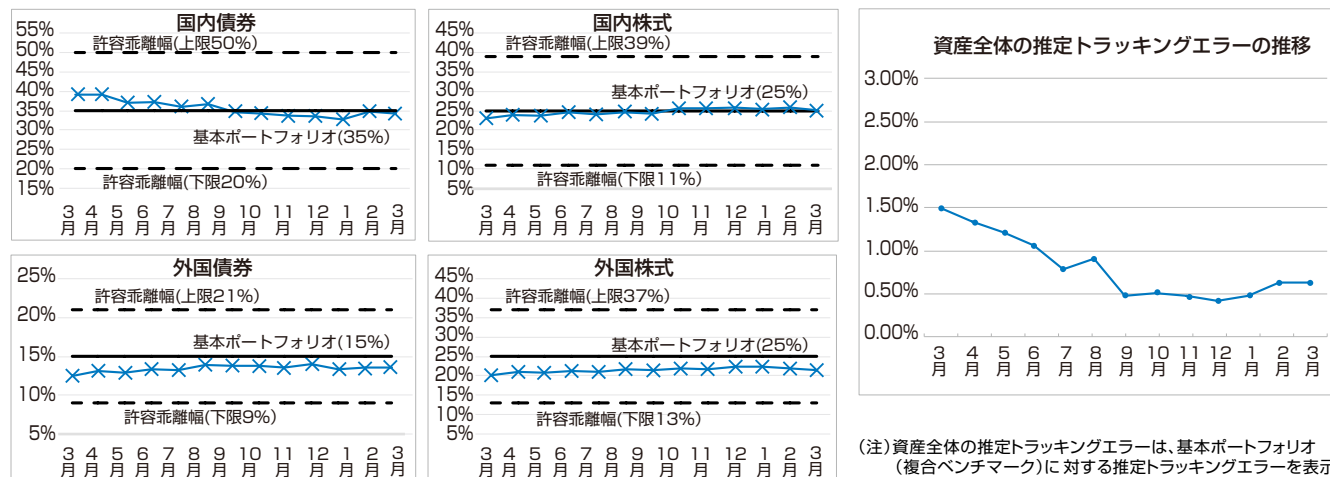
① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、国内債券や外国株式の乖離幅縮小を主因に減少しています。

【資産構成割合の推移】

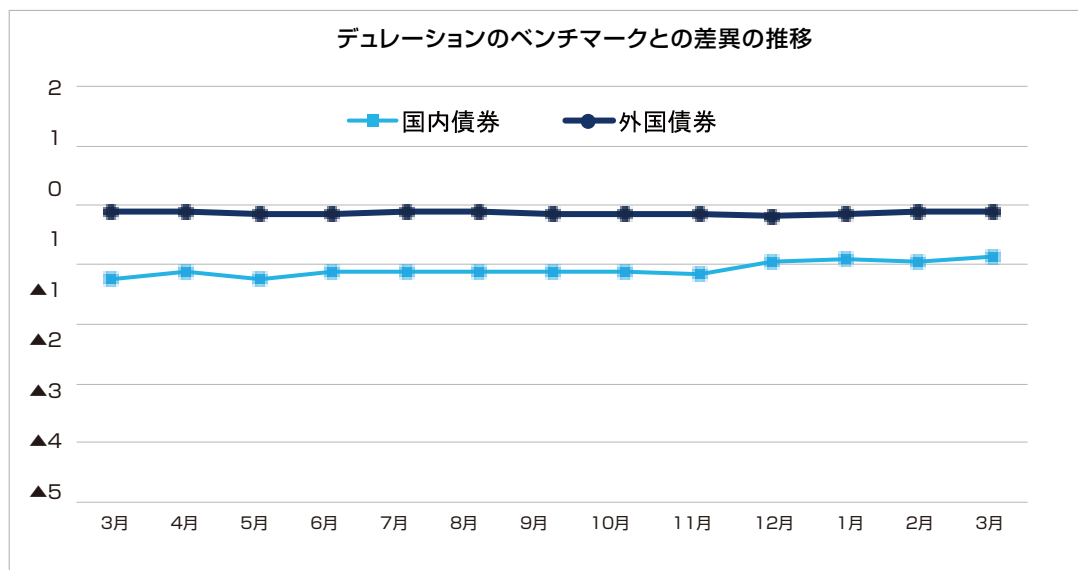
【推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示

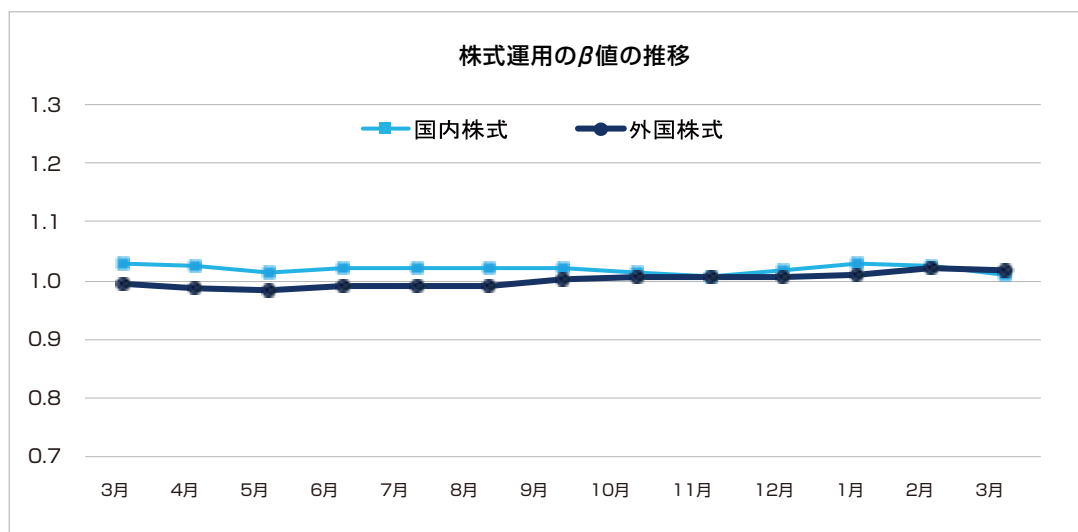
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲1.3年から▲0.8年の幅で推移し、外国債券は▲0.2年から▲0.1年の幅で推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式は、1.01から1.03の幅で推移し、外国株式は0.99から1.02の幅で推移しました。



## 2. 経過的長期給付積立金の運用状況

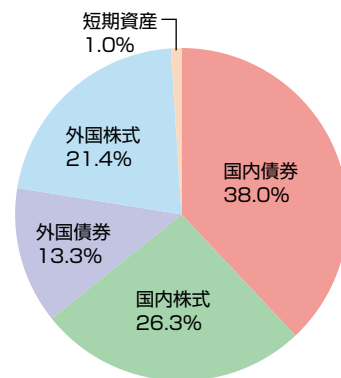
### (1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、国内債券が42.7%から38.0%に低下、国内株式が24.0%から26.3%に上昇、外国債券が11.9%から13.3%に上昇、外国株式が19.9%から21.4%に上昇、短期資産が1.6%から1.0%に低下しました。

(単位:%)

	平成28年度 年度末	平成29年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	42.7	40.6	39.1	37.2	38.0
国内株式	24.0	25.3	25.3	26.6	26.3
外国債券	11.9	12.6	13.2	13.3	13.3
外国株式	19.9	20.7	21.3	21.8	21.4
短期資産	1.6	0.9	1.1	1.1	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成29年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

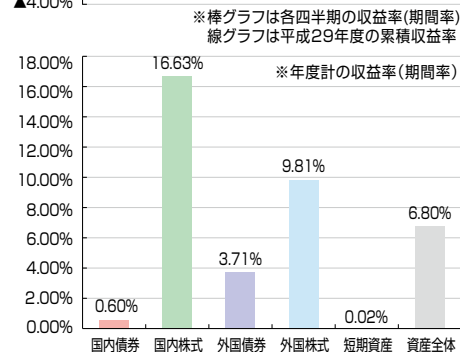
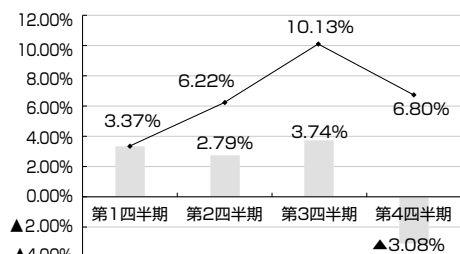
### (2) 運用利回り

収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により6.80%となりました。

資産別の収益率(時価)は、国内債券は金利の低下により0.60%、国内株式は市場の上昇により16.63%、外国債券はユーロ/円の円安等により3.71%、外国株式は市場の上昇により9.81%となりました。

(単位:%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.37	2.79	3.74	▲3.08	6.80
国内債券	0.06	0.09	0.23	0.22	0.60
国内株式	6.83	5.10	8.94	▲4.48	16.63
外国債券	4.82	2.45	1.29	▲4.23	3.71
外国株式	5.49	5.55	5.54	▲6.39	9.81
短期資産	0.01	0.01	0.00	0.00	0.02



(単位:%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.96	1.09	1.17	1.23	4.45

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

### (3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は6.80%で、ベンチマーク収益に対する超過収益率は▲0.54%となりました。

超過収益の要因として、資産配分要因において、基本ポートフォリオ対比で、外国債券のアンダーウェイトがプラスに寄りましたが、国内債券のオーバーウェイトと外国株式のアンダーウェイトがマイナス寄与し、▲0.34%となりました。

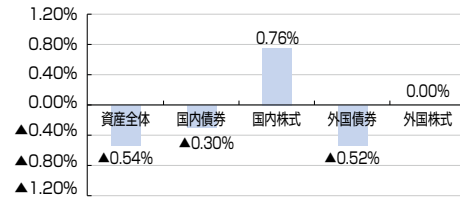
個別資産要因は、国内株式の収益率(時価)がベンチマーク収益率を上回ったことを主因に0.01%となりました。

平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	6.80%	0.60%	16.63%	3.71%	9.81%
ベンチマーク収益率*	7.34%	0.90%	15.87%	4.23%	9.81%
超過収益率	▲0.54%	▲0.30%	0.76%	▲0.52%	0.00%

\*資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し、算出

超過収益率



(参考)平成29年度末の実績ポートフォリオの資産構成割合(時価平残)と基本ポートフォリオの乖離幅

	資産配分要因 ①	個別資産要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	▲0.28%	▲0.11%	▲0.10%	▲0.48%
国内株式	0.05%	0.19%	▲0.05%	0.19%
外国債券	0.07%	▲0.08%	▲0.02%	▲0.03%
外国株式	▲0.10%	0.00%	▲0.04%	▲0.14%
短期資産	▲0.08%	0.00%	▲0.00%	▲0.08%
合計	▲0.34%	0.01%	▲0.21%	▲0.54%

	実質 ポート フォリオ	基本 ポート フォリオ	乖離幅	許容 乖離幅
国内債券	39.4%	35.0%	4.4%	±15%
国内株式	25.6%	25.0%	0.6%	±14%
外国債券	12.8%	15.0%	▲2.2%	±6%
外国株式	21.1%	25.0%	▲3.9%	±12%
短期資産	1.1%		1.1%	
合計	100.0%	100.0%	0.0%	

①資産配分要因：複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因が交じり合ったもの並びに計算上の誤差

### (4) 年金財政上求められる運用利回りとの比較

実質的な運用利回りは6.36%となり、財政計算上の前提の実質的な運用利回りである▲0.99%を7.35%上回っています。

(単位:%)

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	6.80	2.57
名目賃金上昇率	0.41	3.56
実質的な運用利回り	6.36	▲0.99

(注1)実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(注2)実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省より入手した第1号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。

(注3)財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。

(注4)実質的な運用利回り(実績)は、 $\{(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100)\} \times 100 - 100$ で、算出しています。

### (5) 運用収入の額

総合収益額(時価)は、1兆4,318億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券は519億円、国内株式は8,568億円、外国債券は1,004億円、外国株式は4,227億円となりました。

## (6) 資産の額

運用資産額(時価)は、21兆7,888億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年度 年度末			平成29年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	85,762	90,257	4,495	82,898	87,125	4,226	82,122	86,141	4,018	80,117	84,119	4,002	79,124	82,767	3,643
国内株式	42,129	50,757	8,627	42,809	54,231	11,422	42,410	55,802	13,393	43,398	60,250	16,852	44,136	57,197	13,061
外国債券	25,527	25,073	▲454	26,409	27,096	686	27,954	29,108	1,154	28,830	30,114	1,284	29,270	28,984	▲286
外国株式	31,296	42,095	10,799	31,860	44,420	12,560	32,329	46,902	14,573	32,639	49,415	16,776	33,667	46,719	13,052
短期資産	3,290	3,289	▲1	1,832	1,833	0	2,436	2,436	0	2,491	2,491	0	2,221	2,221	0
合計	188,004	211,471	23,466	185,810	214,703	28,894	187,250	220,389	33,138	187,475	226,388	38,914	188,419	217,888	29,469

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

## (7) リスク管理

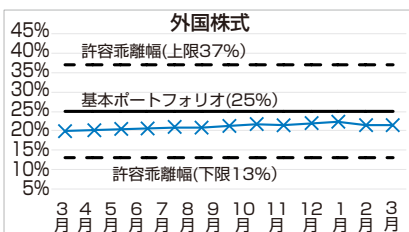
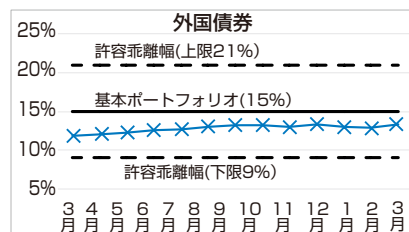
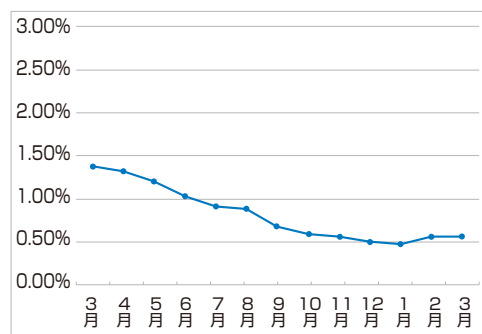
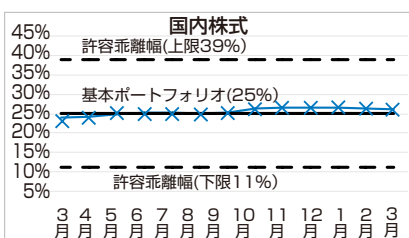
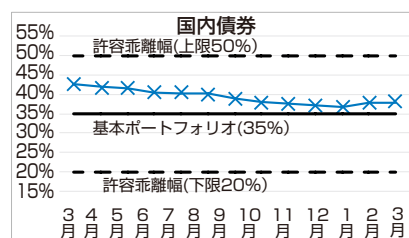
### ① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、国内債券や外国株式の乖離幅縮小を主因に減少しています。

【資産構成割合の推移】

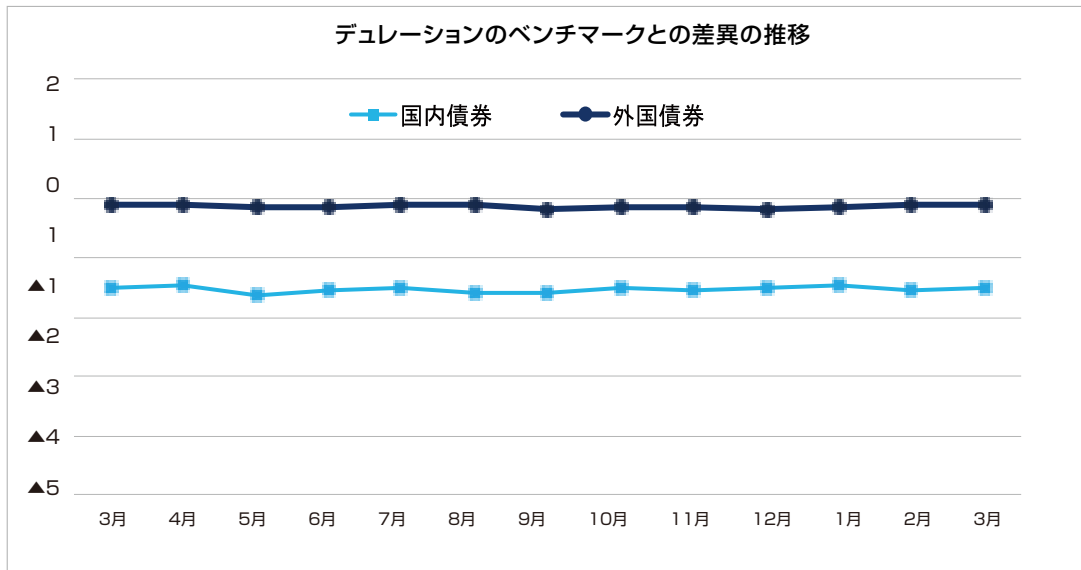
【推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示

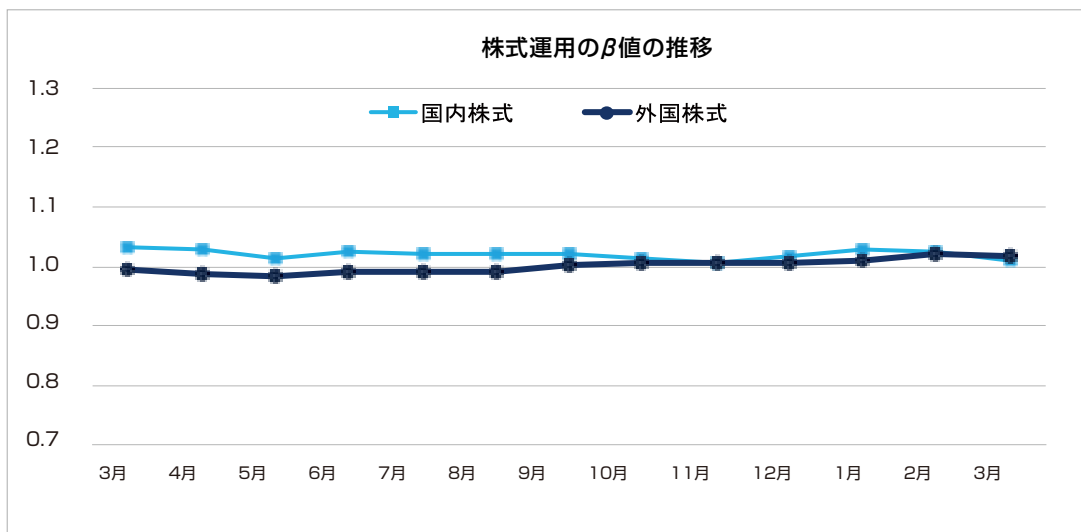
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲1.7年から▲1.4年の幅で推移し、外国債券は▲0.2年から▲0.0年の幅で推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式は、1.01から1.03の幅で推移し、外国株式は0.98から1.02の幅で推移しました。



### 3. 退職等年金給付積立金の運用状況

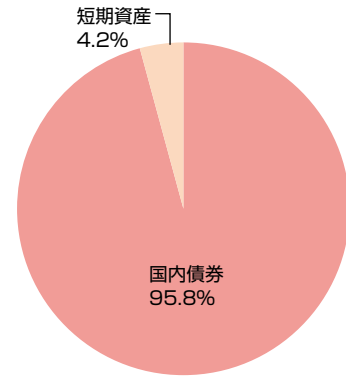
#### (1) 資産の構成割合

積立金の資産構成割合は以下のとおりです。

(単位:%)

	平成28年度 年度末	平成29年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	94.3	91.7	94.9	92.7	95.8
短期資産	5.7	8.3	5.1	7.3	4.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成29年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。  
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。  
 (注4) 貸付金等については、国内債券に含めています。

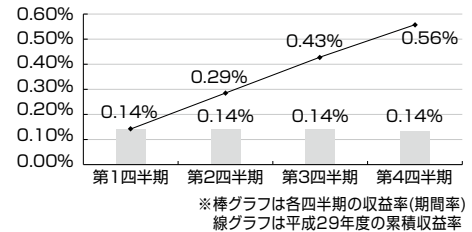
#### (2) 運用利回り

実現収益率は、0.56%となりました。

(注) 退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。(以下、同様)

(単位:%)

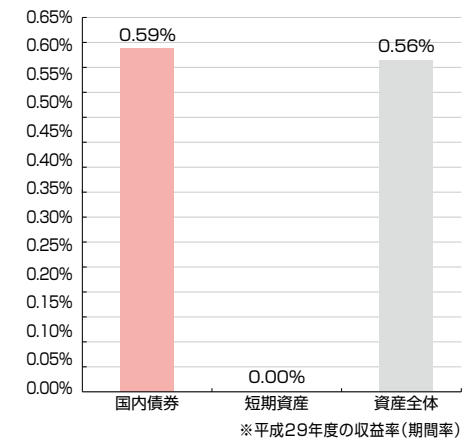
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.14	0.14	0.14	0.13	0.56
国内債券	0.15	0.15	0.15	0.14	0.59
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位:%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.44	0.36	0.33	0.51	1.67



(注1) 特に記載のない場合は、収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)  
 (注2) 各四半期の収益率は期間率です。  
 (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。  
 (注4) 収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

#### (3) 運用収入の額

実現収益額は、30億円となりました。

#### (4) 資産の額

運用資産額(簿価)は、6,872億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年度 年度末			平成29年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	3,876	3,836	▲39	4,330	4,309	▲21	5,115	5,105	▲9	5,674	5,683	9	6,581	6,602	20
短期資産	234	234	0	391	391	0	274	274	0	448	448	0	290	290	0
合計	4,110	4,071	▲39	4,721	4,700	▲21	5,388	5,379	▲9	6,123	6,131	9	6,872	6,892	20

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。  
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。  
 (注4) 貸付金等については、国内債券に含めています。

# 平成30年度 人事院勧告(抜粋)

【人事院】

## 給与勧告の骨子

### ● 本年の給与勧告のポイント

～月例給、ボーナスともに引上げ～

- ① 民間給与との較差(0.16%)を埋めるため、俸給表の水準を引上げ
- ② ボーナスを引上げ(0.05月分)、民間の支給状況等を踏まえ勤勉手当に配分

主要項目

平成30年度 人事院勧告(抜粋)

## I 給与勧告制度の基本的考え方

### (給与勧告の意義と役割)

- ・ 国家公務員給与は、社会一般の情勢に適応するように国会が随時変更することができる。その変更に関し必要な勧告・報告を行うことは、国家公務員法に定められた人事院の責務
- ・ 勧告は、労働基本権制約の代償措置として、国家公務員に対し適正な給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 公務には市場の抑制力という給与決定上の制約がないことから、給与水準は、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間の給与水準に準拠して定めることが最も合理的

### (現行の民間給与との比較方法等)

- ・ 公務と民間企業の給与比較は、単純な平均値ではなく、役職段階、勤務地域、学歴、年齢等の給与決定要素を合わせて比較することが適当
- ・ 企業規模50人以上の多くの民間企業は部長、課長、係長等の役職段階を有しており、公務と同種・同等の者同士による給与比較が可能。さらに、現行の調査対象事業所数であれば、実地による精緻な調査が可能であり、調査の精確性を維持

## II 民間給与との較差に基づく給与改定等

### 1 民間給与との比較

約12,500民間事業所の約53万人の個人別給与を実地調査(完了率88.2%)

#### 〈月例給〉 公務と民間の4月分の給与額を比較

- 民間給与との較差 655円 0.16% [行政職(一)…現行給与 410,940円 平均年齢43.5歳]  
[俸給583円 はね返し分(注) 72円]  
(注)俸給の改定に伴い諸手当の額が増減する分

#### 〈ボーナス〉 昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績(支給割合)と公務の年間の支給月数を比較

- 民間の支給割合 4.46月(公務の支給月数 4.40月)



## 2 給与改定の内容と考え方

### 〈月例給〉

#### (1) 俸給表

##### ① 行政職俸給表(一)

民間の初任給との間に差があること等を踏まえ、総合職試験(大卒程度)、一般職試験(大卒程度)及び一般職試験(高卒者)に係る初任給を1,500円引上げ。若年層についても1,000円程度の改定。その他は400円の引上げを基本に改定(平均改定率0.2%)

##### ② その他の俸給表

行政職俸給表(一)との均衡を基本に改定(指定職俸給表は改定なし)

#### (2) 初任給調整手当

医療職俸給表(一)の改定状況を勘案し、医師の処遇を確保する観点から、所要の改定

### 〈ボーナス〉

民間の支給割合に見合うよう引上げ 4.40月分→4.45月分

民間の支給状況等を踏まえ、勤務実績に応じた給与を推進するため、引上げ分を勤勉手当に配分

(一般の職員の場合の支給月数)

		6月期	12月期
30年度	期末手当	1.225月(支給済み)	1.375月(改定なし)
	勤勉手当	0.90月(支給済み)	0.95月(現行0.90月)
31年度以降	期末手当	1.30月	1.30月
	勤勉手当	0.925月	0.925月

### 〔実施時期〕

- ・月例給：平成30年4月1日
- ・ボーナス：法律の公布日

## 3 その他

#### (1) 宿日直手当

宿日直勤務対象職員の給与の状況を踏まえ、所要の改定

#### (2) 住居手当

受給者の増加の状況を注視しつつ、職員の家賃負担の状況、民間の支給状況等を踏まえ、公務員宿舍使用料の引上げも考慮して、必要な検討

国民の信頼回復と職場の活性化に向けて人事管理の観点から取り組み、多様な有為の職員が高い倫理感・使命感を持って国民のために職務に精励する公務職場の実現に努力

## 1 国民の信頼回復に向けた取組

### (1) 研修等を通じた倫理感・使命感の醸成

行政研修等において職業公務員として守るべき行動規範の認識を再度徹底。倫理に係る研修教材の作成・配布や啓発活動を着実に実施。幹部職員を対象に役割を再認識させる研修を実施

### (2) セクシュアル・ハラスメント防止対策

外部の者からのセクハラに関する相談窓口を設置することとともに、課長級職員・幹部職員への研修を義務化、新たな研修教材の作成等セクハラ防止に必要な対策を検討・措置

### (3) 公文書の不適切な取扱いに対する懲戒処分の明確化

公文書の不適切な取扱いに関する代表的な事例及び標準的な量定を「懲戒処分の指針」に追加。公文書の偽造等や毀棄、決裁文書の改ざんの場合の標準的な量定は免職又は停職

## 2 人材の確保及び育成

### (1) 人材の確保

政策的確に企画立案し、適切に執行できる優秀かつ多様な人材を確保するため、人材に係るニーズと具体的に結び付けながら、各府省等と連携した施策を引き続き展開

### (2) 人材の育成

部下育成に資するマネジメント能力向上や、若手・女性のキャリア形成支援のための研修等を積極的に実施

### (3) 成績主義の原則に基づく人事管理

職員の昇任等に当たり倫理感を持った職務遂行や部下指導の状況について十分に留意することを徹底。人事評価結果の任用、分限、給与等への適切な活用に関し引き続き各府省を支援

## 3 働き方改革と勤務環境の整備等

### (1) 長時間労働の是正

国家公務員の超過勤務等について、以下の事項等を措置

- ・ 超過勤務命令の上限を人事院規則において原則1月45時間・1年360時間(他律的業務の比重の高い部署においては1月100時間・1年720時間等)と設定。大規模な災害への対応等真にやむを得ない場合には上限を超えることができることとし、事後的な検証を義務付け
- ・ 1月100時間以上の超過勤務を行った職員等に対する医師による面接指導の実施等職員の健康確保措置を強化
- ・ 各省各庁の長は、休暇の計画表の活用等により、一年の年次休暇の日数が10日以上職員が年5日以上年次休暇を使用できるよう配慮

### (2) 仕事と家庭の両立支援、心の健康づくりの推進等

本年3月に発出した両立支援に係る指針の内容の徹底、不妊治療を受けやすい職場環境の醸成、心の健康づくりの推進、過労死等防止対策大綱に基づく取組の実施

### (3) ハラスメント防止対策

検討会を設けるなどして外部有識者の意見も聴きながら、公務におけるパワハラ対策を検討

### (4) 非常勤職員の適切な処遇の確保

非常勤職員の給与については、指針に基づく各府省の取組状況等を踏まえ、必要な指導。非常勤職員の休暇については、民間の状況等を踏まえて、慶弔に係る休暇について措置

# 地方公務員共済組合連合会事務局紹介

## 第2回

当連合会のことをより一層知っていただくため、各課をご紹介します。今回は運用第一課です。

### ■ 運用第一課

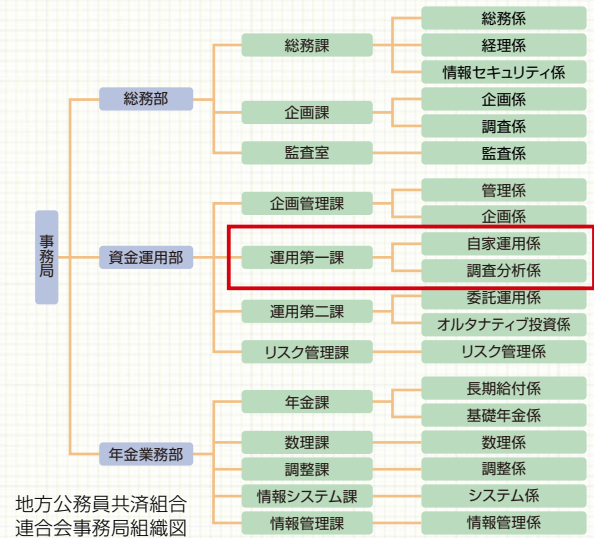
当課においては、以下の業務を行っています。

#### ■ 自家運用係

- 連合会の積立金の義務運用に関すること。
- 連合会の積立金の自家運用の管理及び運用に関すること。
- 地方公共団体金融機構債に関すること。
- 預託金の運用(自家運用の執行に限る。)に関すること。

#### ■ 調査分析係

- 地共済全体の積立金及び連合会の運用状況の評価及び公表(業務概況書・運用報告書)に関すること。



「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

# 厚生年金制度等の日誌

## 厚生年金制度に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
H30.6.29	地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令(内閣府令・総務省令・文部科学省令第2号)

## 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
H30.7.30	社会保障審議会年金部会(第3回)

# 業務等の状況

## 会議開催予定

9月21日

### 年金事務担当者 研修会

- 場所 東京グリーンパレス(全国市町村職員共済組合連合会施設)
- 内容 講演1 「地方公務員年金制度に関する動向について(仮題)」  
総務省自治行政局公務員部福利課
- 講演2 「マイナンバー制度における情報連携について(仮題)」  
地方公務員共済組合連合会年金業務部情報管理課
- 講演3 「平成30年10月から平成31年9月までの基準利率等  
について(仮題)」  
地方公務員共済組合連合会年金業務部数理課

# 人事異動

## 連合会

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

## 連合会

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

## 総務省

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

## 各共済組合

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

# 宿泊

施設の  
紹介

公立学校共済組合  
岐阜支部

# ホテルグランヴェール岐山



## 会議 Meeting

大規模な講演会やセミナー  
少人数でのビジネスのお席はもちろん  
様々な機会にご利用いただけます。



## 宴会 Banquet

様々なシーンに合わせた洋宴会場と和宴会場  
をご用意させていただいております。  
祝事・同窓会・OB会等、少人数から400名まで  
のご宴会をお待ちしています。



## 宿泊 Accommodation

非日常を味わえる空間に生まれ変わりました。  
リニューアルされた客室を  
是非ご体感ください。

## 癒しの「空間と時間」のために



## レストラン Restaurant

ホテル最上階からの夜景を眺めながら  
シェフ自慢のコース料理を  
お楽しみください。  
ウェディングや二次会、各種宴会など  
貸し切りもできるレストランです。



## 婚礼 Wedding

お慶と祝福がとけあうひととき  
幸せな気持ちに包まれるご披露宴。  
会場に咲き集う沢山の笑顔とともに  
やさしい時が流れていきます。

### おすすめ宿泊プラン



#### ◆選べるお土産付きプラン (1泊朝食付き)

お一人様 **8,900円**

- 季節のジェラート(8個入りセット)
- 芋焼酎 1本
- 純米吟醸酒 1本
- グランヴェールロゴ入り  
オリジナル アロマタオルセット  
の4種類より1種類お選びいただけます。



#### ◆サプライズパースデープラン [テーブルマッピング]

11階レストラン  
ボンルバにて

ランチ、ディナー  
それぞれ限定1組10名様まで  
ご利用料 **2,000円**  
(お食事代と別)



サプライズパースデーをテーマに、こびとのパティシエが軽快な音楽にのってデコレーションケーキを作り上げる立体アニメーションが楽しめます。  
ご家族 お友達とご一緒に…



### 交通のご案内

◆JR岐阜駅より  
駅北口バスターミナル9番乗り場(北口右側)より  
ご乗車ください  
C70岐阜大学または岐阜大学病院行き(所要約9分)  
柳ヶ瀬西口下車、徒歩2分

◆名鉄岐阜駅より  
駅前バス停5番乗り場(駅の向かい側)よりご乗車ください  
C70岐阜大学病院行き(所要約7分)  
柳ヶ瀬西口下車、徒歩2分



ホテル グランヴェール 岐山

〒500-8875 岐阜市柳ヶ瀬通6丁目14番地 TEL 058-263-7111 FAX 058-263-5517 info@grandvert.com

WEBからご予約が可能です。 <https://grandvert.com>

ホテルグランヴェール

検索





歴史と文化に彩られたまち  
「清流の国ぎふ」を旅してみませんか

## 世界遺産

### 高山祭の屋台行事

4月14・15日・10月9・10日開催



2016年 ユネスコ  
無形文化遺産登録

春と秋に開催される高山祭は、日本三大美祭のひとつです。江戸時代を起源とし、からくり人形や仕掛けが施された戻し車など、飛騨の匠の技が細部まで生かされています。春には12台、秋には11台の祭り屋台が引き揃えられ、高山市内をさらびやかに彩ります。

### 古川祭りの起し太鼓・屋台行事

4月19・20日開催



2016年 ユネスコ  
無形文化遺産登録

古川祭りは気多宮神社の例祭で、神社本殿での「御神輿行列」、動の「起し太鼓」と静の「屋台行列」で構成されています。数百人もの裸男達が祝い唄を大唱和して幕開けとなる「起し太鼓」は、天下の奇祭として名をなし、圧巻です。

### 大垣祭の軸行事

5月中旬開催



2016年 ユネスコ  
無形文化遺産登録

大垣藩主下賜(かし)の軸と町衆の軸が併存する、全国でも珍しい祭です。屋台のからくり人形には中京圏の山車行事、軸上の芸能には近畿圏の山車行事の影響が色濃く出ています。東西の祭礼文化の交渉がうかがえるなど、文化変遷の資料としても貴重な行事です。

### 清流長良川の鮎



2015年  
世界農業遺産登録

「名水100選」に選ばれ岐阜県の象徴とも言える長良川。その清流で鮎が育ち、清流と鮎は地域の経済や歴史文化と深く結びついています。この人の生活、水環境、漁業資源が関連する「里川」のシステム、いわば「長良川システム」は、世界に誇るべき財産です。

### 本美濃紙



2014年 ユネスコ  
無形文化遺産登録

繊細できめ細やかな風合いが人気の「美濃和紙」は、「日本の手漉和紙技術」のひとつで、日本屈指の歴史と伝統を誇る和紙として知られています。美濃和紙製品のうち、本美濃紙の厳格な条件を満たしたものは1割ほどで、光を美しく見せることを追求し、技術の結集がたどり着いた混じりけのない白、柔らかさが特徴です。

## グルメ



鮎



飛騨牛



五平餅

地方職員共済組合 <http://www.chikyosai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>

警察共済組合 <http://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

## 表紙の写真

### 白川郷合掌造り集落

1995年ユネスコ世界文化遺産登録  
(岐阜県大野郡白川村)



茅葺き屋根の合掌造り家屋が集まった白川村萩野地区は、日本有数の豪雪地帯で、昔の景観をそのままに、今も村人達が支えあって暮らしています。当時の人々の暮らしが今なお息づく集落は、四季折々にその趣きを変え、訪れる人を魅了します。